

資料紹介

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	12
号	3
ページ	43-44
発行年	1995-09-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006363

太田恒夫「日本は降伏していない—ブラジル日系人社会を揺るがせた十年戦争—」東京 文藝春秋 1995年 227ページ

戦後50年、戦争の風化が叫ばれている。日本では敗戦後すぐに戦争は急速に過去のものになっていったが、遠いブラジルの日系社会では戦争はすぐには終わらなかった。

戦争によって日系移民はブラジルに置き去りにされた。戦後も日本の戦勝を信じる「カチ組」と敗戦を事実として受け入れた「マケ組」が10年以上にわたって抗争を繰り返す、テロによって23人もの命が失われた。さらに終戦を知りながら日系人に旧円を売りつける詐欺事件が横行した。「カチ組」の誤った事実認識の背景には正確な情報からの隔絶があった。日本との通信手段の不備、移民の低いブラジル語読解能力などがそれである。加えて戦後の混乱期とはいえ日本政府の広報の不足もあった。事実が次第に明らかになるにつれ、「カチ組」は欧米列強からの解放をもって日本のアジア侵略を正当化し、さらにそのことによって太平洋戦争での勝利という歴史認識をもつようになった。著者はそうした「カチ組」の認識を、現代日本の一部にある誤った歴史認識と重ね合わせている。われわれが犯した戦争を振り返るうえでも、必読の書である。(小池洋一)

Kagami, Mitsuhiro: *The Voice of East Asia: Development Implications for Latin America*, Tokyo, Institute of Developing Economies, 1995, viii+145p.

目ざましい経済成長を続けている東アジア諸国の経験に基づいて、発展途上国に必要な開発政策として何が普遍化できるのか、を論じた文献は数知れず存在する。その中で本書は、ラテンアメリカを知り尽くした日本人が書いたという点で、際だった特徴

を持っている。さまざまな経済データや制度的枠組みの分析、および筆者自身のフィールド調査に基づいて書かれた本書は、もちろん学術的価値も高いが、読者としてラテンアメリカの知識層および政策担当者を意識して書かれた政策提言のメッセージとして書かれたものである。

本書は、第1章で最近の東アジアにおける貿易・投資の動きから大きな流れを説明し、第2章で筆者が Far Eastern Method と呼ぶ、東アジアの競争力を生み出しているさまざまな特徴が論じられている。特に、東アジアでは、下請け関係に基づいて中小企業が有機的に組み込まれた企業間ネットワークの形成と、品質管理、労働関係、改善活動などに代表される日本の生産様式が、経済の競争力の向上にとって重要であったと強調されている。その観点から第3章では、自由化に向かうメキシコとブラジルの経済政策の不十分さが指摘される。最後に第4章では、筆者がメキシコとブラジルの中小企業に対して行なった、技術、下請け関係、生産様式についてのアンケートの結果が紹介されている。(浜口伸明)

柳田利夫編著『アメリカの日系人—都市・社会・生活—』東京 同文館 1995年 xii+279ページ

本書は慶応義塾大学地域研究センターの研究プロジェクト「アメリカ大陸における日本の存在」の参加者により報告をもとにまとめられた研究書である。編者を含む10人の執筆者による10章から構成されている。

第I部「日系人社会の形成と変容」では、主に第二次大戦期までの南北アメリカ各地(ハワイを含む)における日系社会の形成や変容が論ぜられる。第II部「日系人社会へのさまざまなアプローチ」では、

ライフスタイルと健康、英語を母語とする日系二世の英語の発音に関するヴァリエーション、といった従来の「移民研究」の枠に入ってこなかった視点からの分析がなされる。第Ⅲ部「日系人・日本人研究の位置と課題」では、第8章で日本移民をアメリカ大陸への民族大移動の歴史のなかに位置づけ、第9章で生活史研究を軸に、日系社会研究の方法論的課題を論ずる。

本書で扱われている事例は、ヴァンクーヴァーからニューヨーク、サンパウロ、リマ、ハワイまでと広範囲に及び、従来の「地域研究」の範疇からはずれるかもしれないが、日系人を共通項とした新しい地域研究のあり方を示唆しているといえよう。

(石井 章)

Pick, James B. and Edgar W. Butler : *The Mexico handbook : economic and demographic maps and statistics*, San Francisco, Westview Press, 1994, 422p.

本書は University of Redlands の支援のもと、メキシコに関する大型データベースプロジェクトに携わった2教授による、膨大なるデータベースを駆使して作成されたメキシコの経済社会指標の集大成である。

構成は概観、人口、都市化、婚姻・出生・ファミリープランニング、人口移動、死亡・保険・住宅、社会特性、労働力、開発および政治の12章からなり、各章ごとに概説が付され、利用者の便をはかっている。本書の特長は、データが州レベルで取りまとめられていることと、ややもすれば数字の羅列に終始するところを、コンピューターの機能を多用した盛り沢山の作図により、利用者の目にやさしく、そして統計によるメキシコ理解を容易にとの試みがなされていることである。

本書の前身は Atlas of Mexico (1989年刊) である。

本書に使用されたデータは主にメキシコの統計地理情報庁 (INEGI) によるものであり、このことはとりもなおさず、近年においてメキシコ合衆国での統計データの整備・機械化の著しい進歩がなされていることを物語っている。

(相原好江)

サパティスタ民族解放軍著 太田昌国・小林致広編訳『もう、たくさんだ！：メキシコ先住民蜂起の記録①』東京 現代企画室 466ページ

昨年1月に起きたチアパス蜂起は、メキシコ国内のみならず、世界の多くの人々に強いインパクトを与えた。それは、これが武装先住民による反政府蜂起であり、決起がまさに NAFTA 発効の日というタイミングのせいもあったが、それ以上にこの蜂起が農村の貧困問題を放置したまま、自由主義経済化に拍車をかけるメキシコ社会の在り方を正面から問い糾すものであったからである。

本書の第一部は蜂起の当事者であるサパティスタ民族解放軍が発表したコミュニケや書簡を邦訳し集大成したものである。そこからわかることは、彼らの蜂起が権力を手にするためではなく、国内外の目を問題の本質に向け、社会変革のための対話を始めるために行なわれたということだ。そして、先住民と非先住民、農村と都市、男と女、南と北など、従来の社会運動の範疇を超えたテーマをこの闘争が掲げていることがわかる。

第二部では、メキシコの評論家や日本人ジャーナリスト、研究者がそれぞれ独自の視点から分析している。特に小林致広氏の論文はチアパス問題の歴史的背景を詳しく説明しており、貴重である。

チアパスの動静は続いて本書の第二弾で報告される予定である。

(村井友子)